

LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)

基準価額の動向とBREXIT(英国のEU離脱)の影響について

平素より『LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年6月24日に、英国の欧州連合(EU)離脱を巡る国民投票において、市場の予想に反して離脱を求める票が過半数を上回り、離脱が確実になったことから、市場において投資家のリスク回避姿勢が急速に強まりました。

リスク回避姿勢の強まりから、為替市場では円高が進行、株式市場全体の変動性が高まり米国株式市場も下落しました。その結果、当ファンドの2016年6月27日の基準価額は8,584円となり、2016年6月23日からの2営業日間に於いて3.5%下落しました。

図1: 基準価額(1万口当たり)の推移

(2013年3月8日~2016年6月27日)



※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

図2: 基準価額変動の内訳

基準価額(6月23日)	8,898 円	
基準価額(6月27日)	8,584 円	
基準価額変動	▲314 円	-3.5%
変動内訳	寄与度(円)	寄与度(%)
株式損益	▲86 円	-1.0%
株式配当	1 円	0.0%
為替等	▲227 円	-2.6%
信託報酬	▲2 円	-0.0%
分配金	0 円	0.0%

図3: 各国の主要指標の動き

為替レート	2016/6/23	2016/6/27	騰落率
米ドル/円	104.79	102.18	-2.49%
ユーロ/円	118.72	112.51	-5.23%
英ポンド/円	155.25	136.84	-11.86%
株価指数	2016/6/22	2016/6/24	騰落率
S&P500指数(米)	2,085.45	2,037.41	-2.30%
アリアンMLP指数(米)	316.12	312.01	-1.30%
FTSE/NAREITオール・エクイティ	670.31	667.36	-0.44%
REIT指数(米)			
DAX指数(独)	10,071.06	9,557.16	-5.10%
FTSE100指数(英)	6,261.19	6,138.69	-1.96%
日経平均	16,065.72	14,952.02	-6.93%
主要金利	2016/6/22	2016/6/24	差
米10年債利回り	1.69%	1.56%	-0.13%
独10年債利回り	0.06%	-0.05%	-0.11%

(出所)為替レートについては、投資信託協会公表レート。株価指数、主要金利についてはブルームバーグ
 ※当日の基準価額算出に用いられる債券価格・株式価格は、前日の海外市場の終値が適用されます。海外市場の株価指数において日本の営業日に応答する海外市場が休日の場合、その前日の指数を提示しています。為替は当日のレートが適用されます。

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

米国経済および金融市場への影響

英国のEU離脱(BREXIT)決定に伴う先行きの不透明感から、短期的には市場心理が悪化し、世界経済が影響を受ける可能性があります。より長期的には、英国のEUとの離脱交渉、特に離脱後の英国とEUの貿易協定の行方により、今後の世界経済の成長率が左右されると考えています。

株式市場については、英国のEU離脱決定を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、世界的に下落傾向となりました(図4)。

為替市場については、英ポンドやユーロが下落する一方、円や米ドルが安全通貨として買われたものの、米ドルは対円では下落しました。米ドル為替相場は、当面の間、対ポンド、対ユーロでは強含みで推移するものとみられています(図5)

債券市場では、安全資産として米国債が買われたため、長期金利は0.31%低下し1.44%となりました。今後の米国の利上げペースに対しても、慎重な見方が広がっています。

BREXITの米国経済および金融市場への影響についての詳細な分析にはもう少し時間が必要と考えますが、当面の間、金融市場では値動きの荒い展開が続く可能性があると考えます。

当ファンドへの影響と今後の見通し

当ファンドは、高配当株、MLP、リート等に投資を行っています。当ファンドは米国の内需関連企業の株式に対して厚めに投資しており、英国経済の動向に左右される部分は限られると見ています。リスク回避姿勢が強まり市場全体が大きく調整した中で、当ファンドの基準価額も下落しましたが、英国のEU離脱による企業業績への直接的な影響は限定的であると考えています。

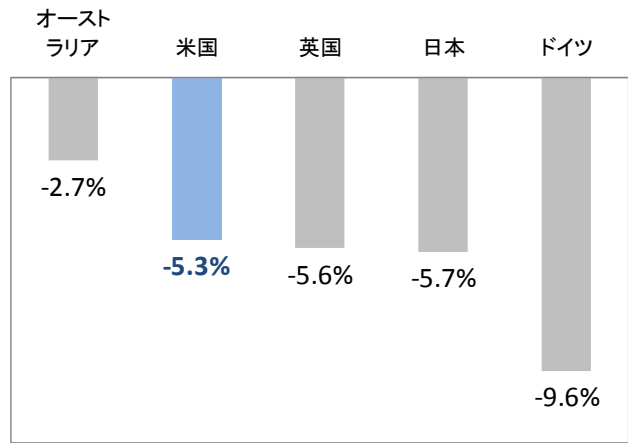
また、米国は内需主導の緩やかな拡大局面にあり、英国や欧州の混乱に対して、相対的に安全地帯と考えられることから、英国や欧州からの退避資金の流入が起こる可能性があります。

世界経済が減速した場合、需要の悪化から米国経済にもマイナス要因となりますが、他国と比較して米国の輸出依存度は小さいことから、その影響については相対的に小さいと考えています(図6)。

また、世界経済の減速は原油需要の低下を招き、原油価格の回復を遅らせる可能性があります。長期的にはMLPのファンダメンタルズは堅調で魅力的な投資対象であるという弊社グループのポートフォリオ・マネージャーの見解に変更はありません。

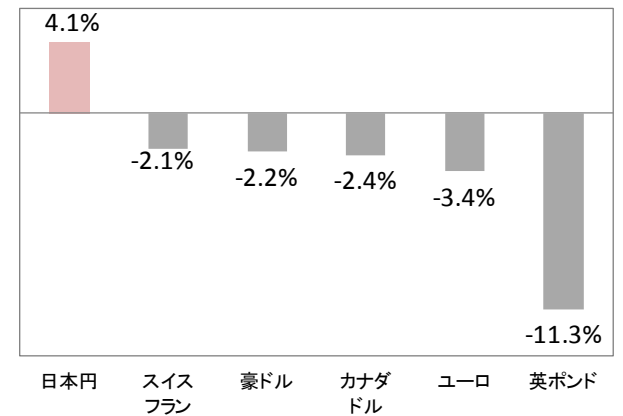
リートは、その多くが米国内の不動産を保有しているため、英国および欧州の経済情勢の影響をほとんど受けません。前述の米国利上げペースの鈍化見通しにより、米国内での投資が活発になる可能性もあります。リートはこれらの恩恵を受けるセクターであると考えています。

図4: BREXIT後の主要株式市場の騰落率



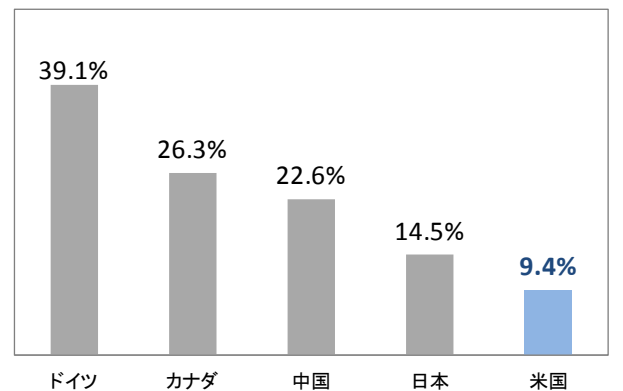
(出所)ブルームバーグ (期間)2016年6月23日~27日
 ※オーストラリア:S&P/ASX200指数、米国:S&P500指数、英国:FTSE100指数、日本:日経平均株価、ドイツ:DAX指数

図5: BREXIT後の主要通貨の騰落率(対米ドル)



(出所)ブルームバーグ (期間)2016年6月23日~27日

図6: 主要国の輸出依存度(2014年)



(出所)総務省統計局「世界の統計2016」
 ※日本は2013年

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
信託期間	平成35年2月20日まで(平成25年3月8日設定) 信託期間は延長することがあります。
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 3.78%(税抜3.50%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.8792%(税抜1.74%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎決算時または償還時に当ファンドの信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、その他諸費用(監査、印刷、受益権の管理事務、税務事務等の諸費用。)等を信託財産から支払います。 その他諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。
購入申込取扱場所	取扱販売会社までお問合せください。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他関係法人の概況】

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
投資顧問会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 http://www.leggmason.co.jp 電話(03)5219-5943

【販売会社】

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
株式会社 京葉銀行(ネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				
株式会社 武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(ネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社 長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
SMBCフレンド証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○				

*法人部門でのお取扱いとなります。

●当資料は、説明用資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

当ファンドについてのご注意事項

投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、主に「株価変動リスク」、「MLPの価格変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。
- その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)等に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

本資料をご覧いただく上での留意事項

- 投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。
- 証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。
- 当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。
- 当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。
- 当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。
- この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、投資元金が割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。
- 投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。
- 投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。
- 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をよくお読みください。

設定・運用は

レグ・メイソン・アセット・マネジメント

商号:レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第417号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会